

2020 年東京オリンピック・パラリンピック前後の経済運営について
～ ロンドン出張調査を踏まえて～

平成 30 年 2 月 20 日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

2019 年 10 月からの消費税率再引上げ、2020 年のオリパラ開催等を契機として、需要の変動が予想される。個人消費の落ち込みなど予想を超えた影響を及ぼした前回の消費税率引上げ時の経験を踏まえ、変動をできる限りコントロールし、引上げの影響をしっかりと乗り越えていくことが必要。今後の政策運営に当たり、ロンドン・オリンピックの経験を活用しつつ実質 2%以上、名目 3%以上の安定的な成長軌道に着実に乗せていくべき。

ロンドン・オリンピック等の経験から学べること

(ロンドン・オリンピック)

- 1 イギリスは、2008 年リーマン危機、2010 年欧州債務危機の後、金融政策がその後の順調な景気回復を支えた。日本では、金融政策に加え、財政健全化を進めながらも機動的な財政政策を通じて、消費税率の引上げに適切に対応していくポリシーミックスが重要。
- 1 イギリスの成長トレンドは年 2～2.5%程度。オリンピックによって 2012 年には 0.5%分上乗せされたとみられる。同時に、観光・ビジネス・研究等の広範な分野にわたりイギリスの魅力(イノベーション、創造性、技術、起業、文化等)を訴求する GREAT キャンペーンを通じて、観光業に限らずオリパラ後の成長を喚起した。
- 1 観光需要(インバウンド、国内)については、開催年に弱まるとの見方が多い。建設需要の刺激効果も大会 2 年前にピーク。イギリスは、オリンピック後を見通して投資プロジェクトを計画、実行した。日本でも、2025 年大阪万博誘致も射程に入れて、オリパラ開催後にもインバウンドが継続的に拡大するよう、ソフト面・ハード面からの計画的取組みが重要。オリパラ後の日本の成長を見通し、その基盤となる投資プロジェクトや波及効果の大きな政策を実施していくべき。
- 1 需要の変動により経済指標が不安定な動きを示した。経済変動や特殊要因による経済指標への影響について、事前周知や分析を入念に行い、景況判断や政策の誤りにつながらないように、注意すべき。

(前回の消費税引き上げ)

- 1 前回の消費税引上げが個人消費に与えた影響は、税率引上げによる物価上昇を通じた影響は 2 兆円台半ば程度、駆け込み需要の反動による下押しは 3 兆円程度(平成 27 年度経済財政白書)。また、デフレマインドが残る中での名目賃金の伸び悩みも消費を下押しした。物価上昇に伴う実質所得減の影響、税率引上げ前後に生じる駆け込み需要とその反動に留意する必要。

政策運営のポイント

1. 物価上昇に伴う実質所得減への対応、駆け込み需要と反動減への対応

- Ⅰ 消費税率が引き上げられる 2019 年 10 月以降の各種給付や負担の影響をきめ細かくチェックし、必要な対応を講じるべき。
- Ⅰ 2019 年度当初予算においては、駆け込み需要と反動減を抑える計画的な予算編成・執行を進めるべき。
- Ⅰ 購入金額の大きい耐久消費財や住宅について、企業の供給力や競争力の強化、社会課題解決等をも見据えた需要安定化策を検討すべき。
- Ⅰ 消費税率引上げ後の一斉値上げではなく、最近の物価動向を踏まえた、引上げ前後の需給に応じた弾力的な価格設定を推奨すべき。

2. 生産性向上、人材投資、観光需要の拡大等を通じた計画的な成長加速

- Ⅰ 投資拡大
流通革命等を通じて生産性を拡大するプロジェクトを選定し、官民の中長期の投資促進を推進すべき。また、デジタルガバメントの構築加速と併せ、中小企業の実産性向上をさらに進めるべき。さらに、歳出抑制効果を高める産学の研究開発(超高齢化社会でのQOL向上に向けた健康・予防研究開発)を促進すべき。
- Ⅰ 人材育成
外国人留学生の日本国内での就職率5割(現状3割)への引上げの着実な実現に向け、取組みを加速すべき。また、大学改革と併せて、STEM人材育成・強化を進めるべき。
- Ⅰ 観光需要の拡大、農林水産物輸出の加速
ビザの重点的緩和や主要空港や都市間・地域間連携等の強化策を打ち出すべき。また、世界一安全な日本において、夜間の観光需要を引き出すべき。例えば、オペラ等の開催や美術館・博物館の夜間開放(ナイト・ミュージアム)、併せて飲食店や交通手段の確保にパッケージで取り組むべき。さらに、農林水産物輸出額1兆円目標の達成に向けて、GAP取得などの取組を加速すべき。

3. 財政健全化への取組

- Ⅰ 英国では、財政健全化の取組の中で、2010年に3~4年間の歳出計画(spending review)をまとめ、政府に対する信頼感を醸成。今夏の計画策定に際しては、財政健全化に向けた多年度の歳出改革の方向性、重点項目を示し、市場との対話に貢献すべき。